

マルクス再生産表式と

「第Ⅰ部門の不均等発展」

浅 利 一 郎

I 問 題

本稿の課題は、恐慌・産業循環の理論的考察と関連してすすめられている最近の再生産表式論研究⁽¹⁾が資本制拡大再生産の基本的構造・径路として主張する「第Ⅰ部門の不均等発展」⁽²⁾の把え方を再検討することにある。

たとえば井村喜代子氏は、「生産と消費」が「照応」しているとする「均等的拡大再生産」を理論的基準として、「生産と消費の矛盾」の累積過程である「Ⅰ部門の不均等拡大」を析出され、これを資本制拡大再生産の基本的傾向・構造と主張される⁽³⁾。また高木彰氏は、第Ⅰ部門の蓄積率を「独自の・先行的に決定」すること自体に「生産と消費の矛盾」を把えて、産業循環の上昇局面として「第Ⅰ部門の『自立的』発展」を強調される⁽⁴⁾。もちろん、「第Ⅰ部門の不均等発展」を表式分析でとりあげる諸論者によってその恐慌論研究への位置付けは相異なるが⁽⁵⁾、最近の諸研究は次のような特徴を共通してもっていると言える。すなわち、第1に、資本の有機的構成を不変とした表式における「第Ⅰ部門の不均等発展」を産業循環の上昇局面の基本的構造・径路として想定すること、第2に、この「第Ⅰ部門の不均等発展」において、資本制生産の諸矛盾、とりわけ「生産と消費の矛盾」を何らかの形で論定しようとするものである。

本稿では、我々の問題関心を資本制生産の諸矛盾の考察の基礎となる「第Ⅰ部門の不均等発展」の把え方を再検討することに限定し、第2点の検討は別の機会にゆずられる。

次節で詳論するように、マルクスの再生産表式は、資本の有機的構成、剰余価値率を一定としても、初期条件として与えた部門構成の下で、第Ⅰ部門の不

均等な拡大再生産，両部門の均等な拡大再生産，第Ⅱ部門の不均等な拡大再生産などのいくつかの可能性をもっている。これらの可能性のなかから「第Ⅰ部門の不均等発展」を特定化するためには，蓄積率等に特定の条件を与えなくてはならない。したがってこの場合，問題の核心は資本制拡大再生産の基本的構造・径路として「Ⅰ部門の不均等発展」を特定化する論理を，資本蓄積の本質から明らかにすることである。この点にこたえることなくして，表式分析のしめす拡大再生産の諸可能性のなかから「第Ⅰ部門の不均等発展」をとり出してくるだけでは，資本制拡大再生産の基本的構造・径路を表式分析で考察する意味は半減してしまうことになる。本来，資本蓄積＝拡大再生産を再生産表式分析（又は，モダル分析）において考察する意義は，表式（又はモデル）の構造・諸契機をととして資本蓄積の諸側面を解明することにある。それゆえ，資本制拡大再生産の基本的構造・径路を表式分析において考察し，表現するためには，表式の構造・諸契機と関連して資本蓄積の本質からこれらの条件を与える論理を明らかにしなければならない。そこで本稿における問題は次のように設定される。

第1に，再生産表式の構造における両部門の連関から，それぞれの部門の成長の *time path* を規定する要因を明らかにすること。

第2に，その要因は資本蓄積の本質的諸契機といかにむすびつき，いかに把握されねばならないか考察すること。

我々は，Ⅱ節でマルクスの再生産表式の構造を簡単にかえりみることによって第1の問題を考察し，Ⅲ節ではそれにもとづきマルクスの再生産表式における「第Ⅰ部門の不均等発展」の条件とその径路を考察する。そしてⅣ，Ⅴ節では井村，高木両氏の見解を検討することによって第2の問題を考察する。

註

(1) 最近の諸研究として次のようなものがある。cf, 参考文献

井村喜代子〔1〕, 高木彰〔7〕, 長島誠一〔12〕, 大島雄一〔4〕,〔5〕, 高須賀義博〔9〕, 吉原泰助〔16〕。

(2) 本稿でいう「第Ⅰ部門の不均等発展」とは，生産力水準不変，資本の有機的構成一定の下で，蓄積率又は剰余価値率を変数とした表式モデルで描き出す第Ⅰ部門

の成長率が、第Ⅱ部門のそれを上まわる拡大再生産及びその径路をいう。資本の有機的構成の高度化にともなう第Ⅰ部門の比重の増大＝「第Ⅰ部門の優先的發展」とは、概念的に区別される。

(3) 井村〔1〕, p.59～150。

(4) 高木〔7〕, p.142～171。

(5) 恐慌論研究における再生産表式分析の意義を考えると、次の二つの問題は区別されなければならない。第1に、マルクスが『資本論』2巻3篇で展開した「再生産表式論」の意義と限界をいかに把握するかという問題である。この問題は「古くて新しい問題」としてたえず問い直されてきたし、最近でも「恐慌の発展した可能性」と関連して、[富塚良三氏と久留間敏造氏の論争がある。富塚〔11〕, 久留間〔6〕]。第2に、資本蓄積・拡大再生産をある特定の表式モデルを用いて考察するときの意義である。この場合には、その表式モデルが構成される目的とその達成を保障する諸仮定、諸条件によってその表式分析の意義が問われる。

我々の問題関心は、後者のケースの様々な試みを評価する立場から、表式分析における「第Ⅰ部門の不均等発展」の捉え方を再検討することにある。

Ⅱ マルクス再生産表式の基本構造

マルクスの再生産表式(価値表式)は、いくつかの重要な仮定の下に構成されているが⁽⁶⁾、ここでは特に、次の諸仮定に注目して、その基本構造をしめす。

仮定1, 生産手段生産部門(Ⅰ)と消費手段生産部門(Ⅱ)の二部門構成。

仮定2, 固定資本部分の捨象⁽⁷⁾。

仮定3, 資本の有機的構成, 剰余価値率一定。

仮定4, 剰余価値からの蓄積部分の同一部門への投資の想定・部門間資本移動の捨象。

(A) マルクス再生産表式における蓄積率と成長率

マルクスの再生産表式に期間をいれて一般的に書くと次のようになる。ただし、下ツキ添字は部門、小カッコ内の t は期間を示す。

$$\left. \begin{array}{l} \text{(Ⅰ)} \quad X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)} \\ \text{(Ⅱ)} \quad X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)} \end{array} \right\} \quad (1)$$

この場合、拡大再生産の均衡条件は次式でしめされる。

$$V_{1(t)} + Mv_{1(t)} + Mk_{1(t)} = C_{2(t)} + Mc_{2(t)} \quad (2)$$

ただし、 X は生産物の価値総額、 C は不変資本、 V は可変資本、 M は剰余価値、 Mc は追加的不変資本、 Mv は追加的可変資本、 Mk は資本家の個人的消費部分をしめす。更に次の記号を定めておく。

$$\text{資本の有機的構成} \quad r_i = \frac{C_{i(t)}}{V_{i(t)}} = \frac{Mc_{i(t)}}{Mv_{i(t)}} \quad (\text{一定})$$

$$\text{剰余価値率} \quad m = \frac{M_{i(t)}}{V_{i(t)}} \quad (\text{両部門で同等})$$

$$\text{蓄積率} \quad q_{i(t)} = \frac{Mc_{i(t)} + Mv_{i(t)}}{M_{i(t)}}$$

$$\text{成長率} \quad g_{i(t)} = \frac{X_{i(t+1)} - X_{i(t)}}{X_{i(t)}}$$

$$\text{部門構成} \quad Q_{i(t)} = \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}}$$

$$\alpha_i = \frac{C_{i(t)}}{X_{i(t)}}$$

$$\beta_i = \frac{V_{i(t)}}{X_{i(t)}}$$

$$\lambda_i = \frac{M_{i(t)}}{X_{i(t)}} \quad (\text{以上, } i=1,2)$$

さて、(1)、(2)から蓄積率、成長率の諸関係をみてみよう。(2)から、

$$X_{1(t)} = (C_{1(t)} + Mc_{1(t)}) + (C_{2(t)} + Mc_{2(t)})$$

ここで、 $C_{i(t+1)} = C_{i(t)} + Mc_{i(t)}$ だから、

$$X_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)} \quad (3)$$

(3)の両辺を $X_{2(t)}$ でわって整理すると、

$$Q_{i(t)} = Q_{i(t)}\alpha_1(1+g_{1(t)}) + \alpha_2(1+g_{2(t)}) \quad (4)$$

(4)は両部門の成長率の相互の制約式である。すなわち(4)は、均衡条件(2)をみたしてなお両部門の成長率は様々な組み合わせが存在することをしめしている。次に成長率を蓄積率の関係を見ると、成長率の定義より、

$$1+g_{i(t)} = \frac{X_{i(t+1)}}{X_{i(t)}} = \frac{V_{i(t+1)} \cdot (1+m+r_i)}{V_{i(t)} \cdot (1+m+r_i)} = \frac{V_{i(t+1)}}{V_{i(t)}}$$

他方、 $V_{i(t+1)} = V_{i(t)} + Mv_{i(t)} = V_{i(t)}(1 + \frac{m}{1+r_i} q_{i(t)})$ だから

$$g_{1(t)} = \frac{m}{1+r_1} q_{1(t)} \quad (5)$$

$$g_{2(t)} = \frac{m}{1+r_2} q_{2(t)} \quad (6)$$

(5)、(6)はそれぞれ両部門の成長率は自部門の蓄積率に規定されていることをしめす。ところが、両部門の蓄積率自体は均衡条件(2)がみたされるためには、決して独自に任意の値をとることができるわけではない。すなわち、(5)、(6)を(4)に代入して、

$$Q_{i(t)} = Q_{i(t)} \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} q_{1(t)} \right) + \alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2} q_{2(t)} \right) \quad (7)$$

(7)は両部門の蓄積率の相互制約関係をしめしている。すなわち、どちらか一方の部門の蓄積率が決定されると、均衡条件(2)が成立するためには、他方の部門の蓄積率は従属的に調整されなければならない。

以上の(4)、(5)、(6)、(7)は高須賀氏が「拡大再生産の自由度の総体」⁽⁸⁾といわれた内容と基本的に同じである。

(B) 蓄積率と部門構成

我々はこれまで、当該期の部門構成は初期条件として与えられるということだけで、それ以上何もふれなかった。ところが、部門構成は、資本の有機的構成、剰余価値率を一定とすると全く任意にその値を与えることができるわけではない。この点を次にみてみよう。

各部門の蓄積部分はそれぞれの部門の剰余価値部分を超えて蓄積できないか

ら、蓄積率は次の範囲にあることになる。

$$\left. \begin{array}{l} 0 \leq q_{1(t)} \leq 1 \\ 0 \leq q_{2(t)} \leq 1 \end{array} \right\} \quad (8)$$

そこで(8)と両部門の蓄積率の相互制約式(7)をグラフに書いてみる。

まず、 $q_{1(t)}=0$ のときの $q_{2(t)max}$ は、 $m \neq 0$, $\alpha_1 \neq 0$, $Q_{(t)} \neq 0$ だから

$$q_{2(t)max} = \{Q_{(t)}(1-\alpha_1) - \alpha_2\} \cdot \frac{1+r_2}{m} \quad (9)$$

$q_{2(t)}=0$ のときの $q_{1(t)max}$ は

$$q_{1(t)max} = \{Q_{(t)}(1-\alpha_1) - \alpha_2\} \cdot \frac{1+r_1}{m} \cdot \frac{1}{\alpha_1 Q_{(t)}} \quad (10)$$

ただし、 $q_{i(t)max}$ は必ずしも当該期の蓄積率のとりうる最大値を表わすものではなく、当面は $(q_2 - q_1)$ 平面における(7)のよこ軸とたて軸の切片をあらわしているとする。(8)より $0 \leq q_{i(t)max} \leq 1$ の場合にのみ当該期の蓄積率の最大値をしめす。

(図-1)において、(8)は斜線部分をしめし、(7)は $Q_{(t)}$ が与えられれば、その位置を決定する。たとえば、(7)が図中の位置にあるとすれば、両長門の蓄積率はAB間の値の組み合わせをとることができる。ところが(7)は、(9)、(10)から

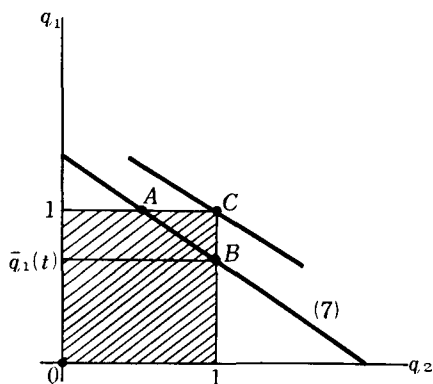


図-1

明らかなように、 $Q_{(t)}$ が高ければ高いほど原点から遠ざかり、低ければ低いほど原点に接近する。それ故、 $Q_{(t)}$ が高すぎて(7)が図の斜線部分を通らないよう

な部門構成の下では、両部門の蓄積率は(7)をみたすいかなる値をとっても(8)はみたしえず、したがってまた均衡条件(2)もみたすことができない。それ故部門構成は、(7)が最も低くても原点を通り、最も高くても点C (1, 1) を通るようにその範囲は定められなければならない。そこで、部門構成の範囲をもとめてみる。

まず、(7)が原点と点C (1, 1) の間を通るためには、 $q_{i(t),max} \geq 0, (i=1,2)$ でなければならないから、(9), (10)より、

$$\frac{\alpha_2}{1-\alpha_1} \leq Q_{(t)} \quad (11)$$

ただし、第 I 部門で当然、純生産可能とされるから、 $1-\alpha_1 > 0$ である。(11)は当該期における余剰生産手段が存在するための部門構成の下限をしめしている。等号の場合は余剰生産手段ゼロ、したがって単純兼生産の部門構成である。

次に部門構成の上限をもとめるためには、 $q_{2(t)}=1$ のときの $\bar{q}_{1(t)}$ をもとめて、 $\bar{q}_{1(t)} \leq 1$ とおけばよい⁽⁹⁾。すなわち

$$\bar{q}_{1(t)} = \frac{Q_{(t)}(1-\alpha_1) - \alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{\frac{Q_{(t)} \cdot \alpha_1 \cdot m}{1+r_1}} \leq 1$$

これを整理して

$$Q_{(t)} \leq \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)} \quad (12)$$

(12)は両部門の蓄積率を1としたときに、余剰生産手段をすべて吸収しうるような部門構成(等号のとき)より、各期の部門構成は低くなければならないことを意味している。

(1), (2)より $\frac{m}{1+r_1} > 0$, $\frac{m}{1+r_2} > 0$ だから, 部門構成は次の範囲をもつことになる⁽¹⁰⁾。

$$\frac{\alpha_2}{1-\alpha_1} \leq Q_{(t)} \leq \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)} \quad (13)$$

(13)を『資本論』2巻3篇の拡大再生産表式の〈第1例B〉⁽¹¹⁾にもとづいて数字例でしめすと次のようになる。

$$\begin{cases} \text{(I). } 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \\ \text{(II). } 1500C + 750V + 750M = 3000 \end{cases} \quad \text{計 } 9000$$

この場合, 資本の有機的構成等は次である。

$$r_1=4, r_2=2, m=1, \alpha_1=\frac{2}{3}, \alpha_2=\frac{1}{2}$$

したがって(13)は,

$$\frac{3}{2} \leq Q_{(t)} \leq \frac{10}{3}$$

部門構成 $Q_{(t)} = \frac{3}{2}$ のとき,

$$\begin{cases} \text{(I). } 3000C + 750V + 750M = 4500 \\ \text{(II). } 1500C + 750V + 750M = 3000 \end{cases} \quad \text{計 } 7500$$

この場合には余剰生産手段は存在せず, 均衡条件は次のようになる。

$$\text{I } (750V + 750M) = \text{II } 1500C$$

部門構成 $Q_{(t)} = \frac{10}{3}$ のとき,

$$\begin{cases} \text{(I). } 6666\frac{2}{3}C + 1666\frac{2}{3}V + 1666\frac{2}{3}M = 10000 \\ \text{(II). } 1500C + 750V + 750M = 3000 \end{cases} \quad \text{計 } 13000$$

この場合には余剰生産手段 ΔC は、

$$1888\frac{1}{3}\Delta C=I, 10000X_1-(6666\frac{2}{3}C_1+1500C_2)$$

この余剰生産手段をすべて吸収するためには両部門の剰余価値はすべて投下されなければならない。すなわち、

$$\left[\begin{array}{l} \text{(Ⅰ). } 6666\frac{2}{3}C+1666\frac{2}{3}V+1333\frac{1}{3}Mc+333\frac{1}{3}Mv \\ \text{(Ⅱ). } 1500C+750V+500Mc+250Mv \end{array} \right.$$

均衡条件(2)は、

$$\text{Ⅰ. } 1666\frac{2}{3}V+333\frac{1}{3}Mv=\text{Ⅱ. } 1500C+500Mc$$

以上の考察で確認する必要があることは、生産力水準を不変とすれば、拡大再生産の出発年度はもちろん、その後の成長径路においても、両部門の比重は(13)の範囲になければならず、決して第Ⅰ部門が第Ⅱ部門に比して無限に成長しうるものではないということである。このことは、永久運動に歯止する必要があるとかないとかの問題でなく、マルクスの再生産表式の構造から出てくる内容の一つである。(13)は当然、資本蓄積の進展と両部門の比重の問題を考える際、一つの重要な論点になりうるが、ここでは当面、決して硬直的な意味ではなく両部門の技術的・経済的な連関性として捉えておくことにする。

(C). マルクス再生産表式の基本構造

マルクスの再生産表式の基本構造は、以上の考察から、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)、(13)でしめされる。この基本構造の特徴は(13)でしめされる部門構成の範囲内で、当該期の部門構成の高さによって規定される存在余剰生産手段の両部門への特殊な配分メカニズムである。このモデルでは、余剰生産手段の配分は両部門の蓄積率の高さに直接リンクされている。すなわち一方の部門の蓄積率の決定は、その部門の剰余生産手段の大きさが与えられていればこの部門の蓄積総

額を決定し、余剰生産手段の配分額を決定する。したがってもう一つの部門は、残りの余剰生産手段を吸収するにたる蓄積率の高さに調節されねばならない。すなわち、マルクスの再生産表式においては、一方の蓄積率の優先的決定、他方の蓄積率の従属的調整というメカニズムによって、両部門の成長の *time path* を規定する余剰生産手段の配分を決定しているのである。

マルクス自身は『資本論』2巻3篇の再生産表式において拡大再生産を説明する際に、まず第Ⅰ部門の蓄積率を決定し、次に均衡条件が成立するように第Ⅱ部門の蓄積率を従属的に調整した。従来からマルクスのこのやり方をめぐって見解の相異が出されていることは周知のことである。すなわち、蓄積率のこの特殊な相互制約関係は両部門の資本の実現・補填関係を説明するための純技術的な操作とする見解⁽¹²⁾と、この関係とりわけ第Ⅰ部門の蓄積率の優先的決定という想定自体に、何らかの経済学的意義を見い出す見解⁽¹³⁾である。いずれにしてもマルクスの表式又はこの表式と同じ余剰生産手段配分メカニズムをもつモデルにおいて拡大再生産を問題にする限り、まずどちらかの蓄積率を決定しなければならない。

註

- (6) マルクスの再生産表式の諸仮定については、高須賀〔8〕, p.32~34 参照。
- (7) 本稿では固定資本部分を捨象して考えるが、それを導入しても本稿の議論は、若干複雑になるだけで、その論旨はかわらない。
- (8) 高須賀〔8〕, p.105。
- (9) もちろん、 $q_{1(t)}=0$ のときの $\bar{q}_{2(t)} \leq 1$ としても同じ結果となる。
- (10) マルクスの再生産表式の部門構成の範囲を最初に確定されようとしたのは、高木〔7〕, p.217~220である。氏の試みは最初のものとして評価できるが、氏の手法は誤っており、結局成功されなかった。長島〔12〕, p231~235 参照。
- (11) Marx, K.〔14〕, S.505。
- (12) たとえば、岡〔3〕, 藤塚〔13〕。
- (13) たとえば、高木〔7〕。
- (14) 蓄積率の決定に関しては、未知数2, 方程式Ⅰの(7)式に、同じ未知数を含む方程式を一本追加すればよいことになる。たとえば、大島雄一氏は、追加的方程式を両部門の蓄積率比一定として与えている。大島〔4〕。当然、この追加的方程式の経済学的意味とその当否が問われる。しかし、マルクスには、この方程式がない。

Ⅲ マルクス再生産表式における「第Ⅰ部門の不均等発展」

(A) 「第Ⅰ部門の不均等発展」の条件

ここでいう「第Ⅰ部門の不均等発展」とは第Ⅰ部門の成長率が第Ⅱ部門のそれを上まわることである。すなわち、

$$g_{1(t)} > g_{2(t)} \quad (14)$$

(14)に(5), (6)を代入して、

$$q_{1(t)} > \frac{1+r_1}{1+r_2} \cdot q_{2(t)} \quad (15)$$

したがって両部門の蓄積率が(7), (8), (15)を同時にみたすとき「第Ⅰ部門の不在等発展」となる。

しかし、部門構成の高さによっては、蓄積率は、(7), (8), (15)を同時にみたせない場合がある。この点を次に $r_1 > r_2$ の場合と $r_1 \leq r_2$ の場合に分けてみよう。

i). $r_1 > r_2$ の場合、

この場合、(7), (8), (15)をグラフに書くと次のようになる(図-2)。

(8), (15)のしめす $(q_{2(t)}, q_{1(t)})$ は斜線部分である。ただし $q_1 = \frac{1+r_1}{1+r_2} \cdot q_2$ 上は含まない。したがって(7)が斜線部分を通るとき $(q_{2(t)}, q_{1(t)})$ を選ぶことによって「第Ⅰ部門の不均等発展」となる。たとえば、(7)が図の位置にあれば、 AB 間(点 B は含まない)で $(q_{2(t)}, q_{1(t)})$ を選ぶことによ

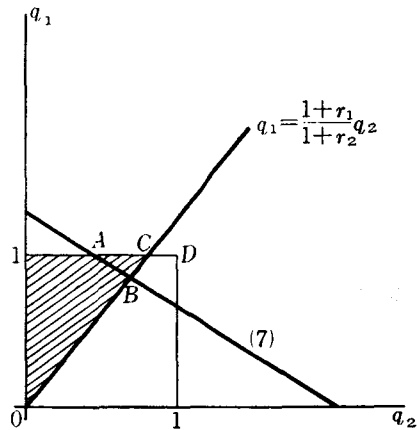


図-2

て「第 I 部門の不均等発展」となり次期には(7)は上方へシフトする。

ところが、部門構成が高くて(7)が図の斜線部分を通らない場合(CD間)がある。この場合には $(q_{2(t)}, q_{1(t)})$ は(7)、(8)をみたしても、(15)はみたしえず、均等な拡大再生産か、第 II 部門の不均等な拡大再生産にしかならない。このような部門構成の範囲をもとめてみよう。

点Bと点Cの位置関係に注目する。

$$\text{点C} \left(\frac{1+r_1}{1+r_2}, 1 \right)$$

点Bは(7)と $q_1 = \frac{1+r_1}{1+r_2} q_2$ との交点だから、点Bを $(\hat{q}_{2(t)}, \hat{q}_{1(t)})$ として、

$$\left. \begin{aligned} \hat{q}_{1(t)} &= \left\{ \frac{Q_{(t)}(1-\alpha_1) - \alpha_2}{Q_{(t)} \cdot \alpha_1 + \alpha_2} \right\} \frac{1+r_1}{m} \\ \hat{q}_{2(t)} &= \left\{ \frac{Q_{(t)}(1-\alpha_1) - \alpha_2}{Q_{(t)} \cdot \alpha_1 + \alpha_2} \right\} \frac{1+r_2}{m} \end{aligned} \right\} \quad (16)$$

ここでは $(\hat{q}_{2(t)}, \hat{q}_{1(t)})$ 両部門の成長率が等しいときの蓄積率である。さてそこで点Bと点Cの位置関係から、

$$\hat{q}_{1(t)} < 1, \quad \hat{q}_{2(t)} < \frac{1+r_1}{1+r_2} \quad (17)$$

(17)は結局同一の不等式であり、したがって、

$$Q_{(t)} < \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)} \quad (18)$$

すなわち、部門構成が次の範囲にあるとき、「第 I 部門の不均等発展」が選択できる。(13)と(18)より、

$$\frac{\alpha_2}{1-\alpha_1} < Q_{(t)} < \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)} \quad (19)$$

他方、部門構成が次の範囲のときは、(7)、(8)をみたしても、(19)はみたしえず、「第Ⅰ部門の不均等発展」にはならない。 $r_1 > r_2$ だから、

$$\frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)} \leq Q^{(1)} \leq \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)} \quad (20)$$

以上の考察をまとめると、 $r_1 > r_2$ の場合の「第Ⅰ部門の不均等発展」の条件は次である。

第1に、当該期の部門構成が(19)の範囲にあること。

第2に、両部門の蓄積率が(7)、(8)、(19)を同時にみたすこと。

第3に、第2の条件をみたすようにどちらかの蓄積率がまず決定されること。

每期以上の条件をみたすと「第Ⅰ部門の不均等発展」となり、部門構成は連続して高度化する。

ii). $r_1 \leq r_2$ の場合

この場合 i) にもと同様にして次の条件がえられる。

第1に、当該期の部門構成が(19)の範囲にあること。

第2に、両部門の蓄積率が(7)、(8)、(19)を同時にみたすこと。

第3に、第2の条件をみたすようにどちらかの蓄積率がまず決定されること。

ただし、この場合には部門構成が次の範囲にあるとき、第Ⅰ部門の不均等な拡大再生産のみ可能となる。すなわち、

$$\frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)} < Q^{(1)} \leq \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)} \quad (21)$$

每期以上の条件をみたすとき、「第Ⅰ部門の不均等発展」となる。

(B) 「第Ⅰ部門の不均等発展」の上限

毎期, 以上の条件をみたと, 部門構成は連続して高度化していく。すなわち,

$$\cdots < Q_{(t-1)} < Q_{(t)} < Q_{(t+1)} < \cdots \quad (22)$$

部門構成が毎期高度化していくと, (19) ($r_1 > r_2$ のとき) または (13) ($r_1 \leq r_2$ のとき) から, 部門構成の高度化は上限をもつのではないかと予想される。この点を次にみてみよう。

まず, 部門構成と成長率の定義より,

$$Q_{(t+1)} = Q_{(t)} \cdot \frac{1 + g_{1(t)}}{1 + g_{2(t)}} \quad (23)$$

他方, $g_{1(t)}$, $g_{2(t)}$ は(4)をみたとすから, (4)から,

$$Q_{(t)} = \frac{\alpha_2(1 + g_{2(t)})}{1 - \alpha_1(1 + g_{1(t)})} \quad (24)$$

(24)を(23)に代入して,

$$Q_{(t+1)} = \frac{\alpha_2(1 + g_{1(t)})}{1 - \alpha_1(1 + g_{1(t)})} \quad (25)$$

(25)は今期の第 I 部門の成長率が次期の部門構成を規定していることをしめす。

また, (25)に(5)を代入すると,

$$Q_{(t+1)} = \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} q_{1(t)} \right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} q_{1(t)} \right)} \quad (26)$$

(25), (26)は各期について妥当するから, 「第 I 部門の不均等発展」が連続すれば, (25)を(22)に代入して,

$$\begin{aligned} \dots < \frac{\alpha_2(1+g_{1(t-2)})}{1-\alpha_1(1+g_{1(t-2)})} < \frac{\alpha_2(1+g_{1(t-1)})}{1-\alpha_1(1+g_{1(t-1)})} \\ < \frac{\alpha_2(1+g_{1(t)})}{1-\alpha_1(1+g_{1(t)})} < \dots \end{aligned} \quad (27)$$

(27)より,

$$\dots < g_{1(t-2)} < g_{1(t-1)} < g_{1(t)} < g_{1(t+1)} < \dots \quad (28)$$

同様に, (26)を(22)に代入して不等式をとくと,

$$\dots < q_{1(t-2)} < q_{1(t-1)} < q_{1(t)} < q_{1(t+1)} < \dots \quad (29)$$

すなわち「第 I 部門の不均等発展」の条件が各期でみたされると, 異時点間にわたって(28), (29)の関係が成り立つ。ところが, 各期の蓄積率は上昇するとしても, (8)より $0 < q_{1(t)} \leq 1$ になければならないから,

$$\lim_{t \rightarrow \infty} q_{1(t)} \leq 1 \quad (30)$$

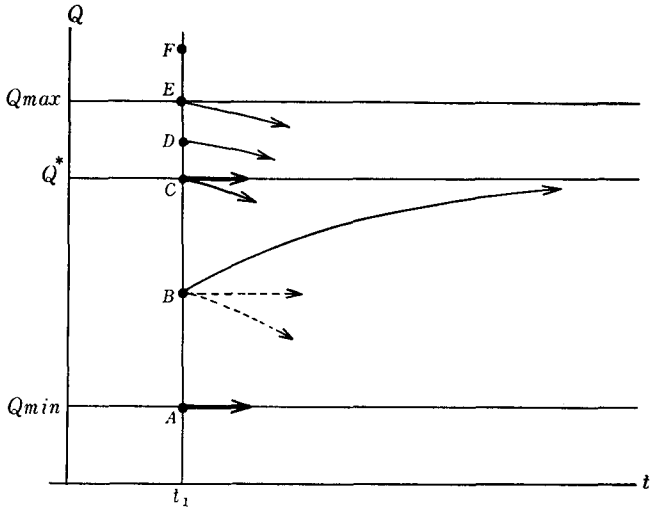
したがって, (26), (29), (30)から,

$$\lim_{t \rightarrow \infty} Q_{1(t+1)} = \lim_{t \rightarrow \infty} \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} q_{1(t)} \right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} q_{1(t)} \right)} \leq \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)} \quad (31)$$

そこで, まず $r_1 > r_2$ のときは(31)とくらべて,

$$\frac{\alpha_2}{1-\alpha_1} < \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)} < \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2} \right)}{1-\alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1} \right)}$$

したがって部門構成の上限は, (31)をみたす範囲に存在することになる。この場合の部門構成の動きをみると (図-3) になる。



$$Q_{min} = \frac{\alpha_2}{1+\alpha_1}, \quad Q^* = \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)}, \quad Q_{max} = \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}$$

図—3

すなわち、部門構成がAのときは単純再生産。Bのときは、様々な径路をとりうるが、「第I部門の不均等発展」が連続する場合には上限をもつことになる。Cのときは「第I部門の不均等発展」は不可能。D、Eのときは第II部門の不均等な拡大再生産のみ可能。Fのときは均衡条件(2)を維持する条件はない。

また $r_1 \leq r_2$ の場合には、(3)と(13)をくらべて、

$$Q_{(1)} \leq \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_2}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)} \leq \frac{\alpha_2 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)}{1 - \alpha_1 \left(1 + \frac{m}{1+r_1}\right)}$$

となるから、(13)の範囲に上限が存在する。

以上で、我々はマルクスの再生産表式における「第Ⅰ部門の不均等発展」の条件と、その上限の存在を考察した。表式分析において資本制拡大再生産の基本的構造・径路を特定化するためには、これらの諸条件を資本蓄積の本質から説明することが必要である。次に井村、高木両氏の見解をそれぞれ検討しよう。

IV. 「第Ⅰ部門の不均等発展」をめぐる議論

井村氏は、「恐慌・産業循環の理論」第3章で資本の有機的構成一定とした表式における「Ⅰ部門の不均等的拡大」に大きな理論的意義を見い出されている。そこでの氏の主張は次の2点に要約できる。

第1に、両部門の拡大率（本稿の成長率に基本的に同じ）の等しい拡大再生産すなわち、『均等的拡大再生産』においては、たんに『均衡』が維持されているというだけではなく、あらゆる部門の生産が消費に結実していくという関係がつかぬかれ、生産が消費と『照応』している状態にある。⁽¹⁵⁾ それに対し、「『Ⅰ部門の不均等的拡大再生産』こそは、〈生産と消費の矛盾〉が深化しているのであり、「『Ⅰ部門の不均等的拡大』こそは〈生産と消費の盾矛〉の潜在的累積機構である。」⁽¹⁶⁾

第2に、「『資本が最大限の価値増殖欲によって特徴づけられ、競争がかかる価値増殖欲の現実化を促進・強制していくという資本制生産の基本的特徴を考えあわせるならば、資本制的拡大再生産が』……『Ⅰ部門の不均等的拡大』という内容をもって展開していく基本的傾向をもっているということができようであろうし、この『Ⅰ部門の不均等拡大』の構造は、資本制的拡大再生産の基本的構造であるということができよう。」⁽¹⁷⁾

我々がここで検討すべき点は第2の論点である。というのは「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展が「生産と消費の矛盾」の深化・累積過程であるという第1の論点は、「Ⅰ部門の不均等的拡大」が資本制拡大再生産の「基本的傾向」であり「基本的構造」であることが論証されてはじめて問題になるのであって、それが単に表式分析のしめす可能性の1つのケースにすぎないとしたら、そこで「生産と消費の矛盾」を議論することは無意味といわれなくても、極めて

内容の弱いものになってしまうからである。そこで第2の論点から検討する。

氏の「I部門の不均等的拡大」の説明は、「 $\Delta K/K$ (総投下資本の拡大率)の上昇は、I部門の不均等な拡大を惹起する。」⁽¹⁸⁾ということにある。氏は $\Delta K/K$ の上昇を「 mA/m (蓄積率——引用者)の上昇あるいは m/V の上昇」によるものとしているが、かんじんの蓄積率や剰余価値率の上昇がいかに剰余生産手段の配分を規定し、したがってまた拡大再生産の径路を規定するかが考察されるのではなく、実は $\Delta K/K$ の上昇を生産手段への需要一般に解消されてしまつてI部門の不均等な拡大を想定されるのである。それ故氏が「 mA/m の上昇あるいは m/V の上昇による $\Delta K/K$ の上昇」⁽¹⁹⁾を生産手段への需要一般に解消した時点で、問題は表式分析をはなれてしまったのであり、「『I部門の不均等的拡大』が必然化していく過程」は「競争のもとでの個別資本の投資行動を通じて」⁽²⁰⁾明らかにされるとしておられる。ここに氏の表式分析の方法論的立場がある⁽²¹⁾。その限りで氏の「I部門の不均等的拡大」も「均等的拡大再生産」も、表式分析のしめす可能な拡大再生産の域を出ていない。我々は、資本の無制限な価値殖欲を蓄積率の上昇、剰余価値率の上昇に把える点で氏の見解に賛成するが、表式分析に関する限りこれらの諸契機と両部門の拡大の径路を規定する剰余生産手段の配分の関係を明らかにしておくことが必要だと考える。表式分析で資本制拡大再生産を考察する際の重要な問題は資本制生産の下での剰余生産手段の配分メカニズムを表わすことにあり、この点において氏の「I部門の不均等的拡大」が資本制的拡大再生産の「基本的傾向」,「基本的構造」という主張は不十分である。

註

(15) 井村〔1〕, p. 72。

(16) 井村〔1〕, p. 108。

(17) 井村〔1〕, p. 98。

(18) 井村〔1〕, p. 88。

(19) 井村〔1〕, p. 88。

(20) 井村〔1〕, p. 98。

(21) 井村氏の方法論的立場については、井村〔2〕参照。

高木彰氏は、井村氏とは全く異なる立場から、産業循環の好況局面の基本的特徴として「第Ⅰ部門の『自立的』発展」をしめされる。氏は（『資本論』）「第2部第3篇の再生産表式論においては、一定の理論的抽象性の下ではあれ、現実の資本蓄積の動態過程を反映するものとしての理論的措置をなさざるを得ない」⁽²²⁾ とする立場から、「特殊資本主義生産の本質を反映するものとしての生産の決定方法を表示する蓄積率」⁽²³⁾ を「独立変数」と想定し、第Ⅰ部門の蓄積率の「独自の・先行的決定」それ自体に「拡大再生産表式が現実の資本主義的再生産過程に依拠した表式」⁽²⁴⁾ であることを保障する根拠があるとされる。そして「再生産表式において提示される生産と消費の構造的連関は、いまや資本制生産のあり方を第Ⅰ部門の蓄積率の独自の先行的決定として規定するのであり、そこに『生産と消費の矛盾』の自己顕示を見出すことができる」⁽²⁵⁾ といわれる。こうして氏は、第Ⅰ部門の蓄積率の累積的増大による第Ⅰ部門の急速な拡大を「第Ⅰ部門の『自立的』発展」として、これを好況過程の基本的特徴であるとされる⁽²⁶⁾。

我々は、表式分析において産業循環の上昇局面の基本的構造・径路を考察しようとする氏の積極的意図を評価するが、氏の見解に対しては若干の疑問をもたざるをえない。すなわち氏は、マルクスの再生産表式で資本蓄積を考察する限り、両部門の蓄積率の特殊な相互制約関係を避けて通ることができないことに気づいておられるが、氏はこの特殊な関係をそのままうけいれて、その形式自体に特殊資本主義的性格を把えるためにどうしても両部門の蓄積率に機能の差を与えざるをえなくなっている。表式分析において資本制拡大再生産を考察する場合、両部門の資本は同等の資格でもって登場させるべきであり、その上で両部門の蓄積率の対抗が余剰生産手段の配分をいかに規定するかを問う必要がある。この点を氏は逆に、マルクスの再生産表式の特殊な構造を資本制生産の特殊性とみなしておられる。そして氏の「生産と消費の矛盾」の把握も、マルクス再生産表式の蓄積率の特殊な関係において把えざるをえなくなっている。

註

(22) 高木〔7〕, p.103.

- (23) 高木〔7〕, p.165。
- (24) 高木〔7〕, p.165。
- (25) 高木〔7〕, p.150。
- (26) 高木〔7〕, p.194~204。

V ま と め

以上、検討してきたようにマルクスの再生産表式において、その構造・諸契機と関連して「第Ⅰ部門の不均等発展」を資本制拡大再生産の基本的構造・径路とするためには、Ⅲ節で考察した諸条件を資本蓄積の本質から説明しなければならない。しかし、マルクスの再生産表式は蓄積率の相互制約関係などの特殊な構造をもっており、この特殊な構造ゆえに資本制拡大再生産の基本的構造・径路を考察することは困難である。成長率は余剰生産手段の配分をめぐって相互制約的な関係におかれるのは当然である。しかし、蓄積率は資本の価値増殖欲を直接反映する決定的契機＝「独立変数」であり、それゆえ両部門の蓄積率に異なる機能を与えることは、資本制拡大再生産の考察にとって重大な障害となる。我々は、マルクス再生産表式のこの蓄積率の相互制約関係は社会的総資本の実現・補填関係、再生産の諸条件を明らかにする上での「純技術的」な仮定であって、それ自体が資本制生産の特殊性を反映した諸関係だとは考えない。

他方、マルクスの再生産表式は資本制拡大再生産の基本的構造・径路を考察する上で重要な問題を明らかにしている。それは、第1に、拡大再生産が可能となるためには余剰生産手段が存在していなければならず、その存在量は部門構成の高さに規定されているということ、第2に、両部門の成長の **time path** を規定するのはその余剰生産手段の配分であるということである。この余剰生産手段の配分の問題は、拡大再生産を考える限り、いかなる社会形態の下でも生じる根本問題ある。資本制拡大再生産を考える場合、重要なのは単に余剰生産手段の配分が様々に想定できるということではなくて、資本蓄積によって規定された余剰生産手段の配分メカニズムの資本制的形態を把えることである。表式分析で余剰生産手段の配分を規定する要因の一つとして蓄積率を「独立変

数」とするにしても、両部門の蓄積率の相互制約関係は不必要である。マルクスの再生産表式における蓄積率の相互制約関係は、蓄積部分の自部門投下という仮定によってささえられており、この仮定の再検討は資本制拡大再生産の考察にさいしてなされる必要がある。次稿は、この仮定の再検討と余剰生産手段の配分メカニズムの考察にあてられる。

参 考 文 献

- [1] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』、有斐閣、1973年。
- [2] 井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点」、!(上)、(下)、『経済評論』、1975年10・11月号。
- [3] 岡 稔「再生産表式の一考察」、『経済研究』3巻4号。
- [4] 大島雄一「定常蓄積率と定常蓄積軌道」、大島・岡崎編『資本論の研究』、日本評論社、1975年、所収。
- [5] 大島雄一「固定資本の再生産と均衡発展経路」、大島編『経済学・歴史』と現代』、時潮社、1974年、所収。
- [6] 久留間敏造「恐慌論体系の展開方法について」、『経済志林』43巻5号。
- [7] 高木彰『再生産表式論の研究』、ミネルヴァ書房、1973年。
- [8] 高須賀義博『再生産表式分析』、新評論、1968年。
- [9] 高須賀義博「再生産の局面分析」、『経済研究』25巻3号。
- [10] 富塚良三『恐慌論研究』、未来社、1962年。
- [11] 富塚良三「恐慌論体系の展開方法について」、『商学研究』41巻7号。
- [12] 長島誠一「第Ⅰ部門の不均等発展と利潤率の動向」、同『独占資本主義の景気循環』、新評論、1974年、(附論1)。
- [13] 藤塚知義『恐慌論体系の研究』、日本評論社、1965年。
- [14] Karl Marx, *Das Kapital*, Dietz, 1969.
- [15] 吉原泰助「再生産(表式)論」、『マルクス経済学研究入門』、有斐閣、1965年、所収。
- [16] 吉原泰助「拡大再生産表式と部門間成長率開差」、『経済研究』22巻3号。
- [17] 吉原泰助「拡大再生産表式と生産力展開」、『商学研究』、41巻7号。

(筆者の住所：町田市金森1371-3)